



県道沿いでの事前伐採実施前後の様子(写真提供:東京電力パワーグリッド(株))

事前伐採で停電を予防
 暴風を伴う台風の直撃を受けた場合、山間地を多く抱える本県では、倒木や飛来物による停電被害が、相応な規模になるおそれがあります。このため、電線などに被害を及ぼす可能性のある樹木の事前伐採に、特に力を入れています。



森林整備と併せ実施した事前伐採の様子

事前伐採を効率的に行うには、県と市町村、電力会社などの連携が重要です。本年度は、北杜市や南部町で、道路管理や森林整備と併せた事前伐採を行っています。今後、この取り組みを多くの市町村に広げていきます。

災害時における避難所の電力確保に向けて

避難所の停電対策として、9月に日産自動車(株)などと災害連携協定を締結し、停電時に電気自動車を非常用電源として活用することとしました。



協定締結式後に行われた電気自動車の給電デモンストレーション

今後も、さらに多くの自動車会社などとの協定の締結を進め、また、市町村と連携して避難所の電力確保に取り組んでいきます。

水素エネルギーを活用した実証実験を実施

11月に実施した地震防災訓練では、トヨタ自動車(株)と(株)ホンダ技術研究所が共同開発した、移動式の発電



[Moving e]のバッテリーで動かした換気用の扇風機



燃料電池バスからバッテリーに充電

給電システム「Moving e」を使った実証実験を、都道府県として初めて行いました。実験では、水素を利用した燃料電池バスから充電したバッテリーを避難所などに持ち込み、換気用の扇風機やスマートフォンの電源としての効果を確認しました。県では、今後も戦略に基づき電力供給体制の強靱化を進め、災害発生時の停電による影響が少なくなるよう取り組んでいきます。

【問い合わせ先】 避難所の電力確保については 防災危機管理課 TEL 055-223-1432 FAX 055-223-1429

山梨県・日産自動車・甲斐日産自動車・日産プリンス山梨販売
電気自動車を活用した災害連携協定締結式



県庁で行われた協定締結式。左から日産プリンス山梨販売(株)野田社長、日産自動車(株)後藤理事、長崎知事、甲斐日産自動車(株)井上社長

災害に強い電力供給体制をつくる

近年、自然災害による被害が全国各地で多発しており、大規模な停電が住民生活に深刻な影響を及ぼす事態も生じています。このような状況に備え、県は「山梨県電力供給体制強靱化戦略」を策定し、関係機関と平時から連携して、災害時の重要なライフラインである電力の供給体制を強化するため取り組んでいます。

戦略の三本柱

災害時の電力供給体制の強靱化に向け、戦略では「電力供給インフラ被害の最小化」「大規模停電からの早期復旧」「災害に強いエネルギーシステムの導入」の三つを掲げ、その実現に向けた具体的な取り組みや実施計画などを示しています。また県は、東京電力パワーグリッド(株)と、発電車の派遣やヘリコプター映像の相互利用などについて定めた覚書を取り交わし、連携体制を構築しました。

戦略の概要

東京電力パワーグリッド(株)管内の都県で、初の戦略策定



- 1 電力供給インフラ被害の最小化**
 - ・二次被害対策(事前伐採など)の強化
 - ・電力供給設備の強靱化
- 2 大規模停電からの早期復旧**
 - ・情報収集体制の強化
 - ・復旧作業への支援・協力
 - ・応急電源の確保
- 3 災害に強いエネルギーシステムの導入**
 - ・社会的重要な施設への非常用電源の導入
 - ・地域への自立・分散型エネルギーシステムの導入

【問い合わせ先】 戦略全般・事前伐採・実証実験については 環境・エネルギー課 TEL 055-223-1502 FAX 055-223-1781